



新たに設置する「産直市場」を盛り上げて！

答 商工会と連携をして、販路拡大に向けて活用していきたい



問 本年度、販売促進を目的に産直市場の計画が300万円が上がっていた。予算審査特別委員会でも質問したが、どのように計画しているのか改めて聞こう。

市長 今年度、JAひろしま、観光協会、商工会などで構成する「江田島市6次産業化・地産地消推進協議会」が主体となり、大柿町飛渡瀬にある江田島アグリセンターの一部を活用し、農水産物や加工品などの販売促進や、新たな交流の場となる地域特産品販売所の開設を、今年秋ごろのオープンを目指して取り組んでいます。

運営は、江田島市観光協会が担い、物販機能を充実させるとともに、観光コンテナを充実させることで、新たな観光拠点として、にぎわいを創出していきたいと考えています。

商工会と連携をして、加工品の販売やテストマーケティングを行うなど新たな商品開発にも取り組み、また、隣接地でイベントを開催するなど、販路拡大に向けた挑戦の場としても活用していきたいと考えています。



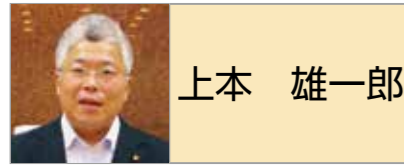
問 施設の成功には市の伴走が必要不可欠と思うがどうか。

産業部長 市は、協議会メンバーの一員として、他の協議会メンバーとともに、全面的に支援していきます。

問 協議会は、現場と会議出席者の意思統一が起きないなどの機能不全が起らない仕組みづくりが必要と思うがどうか。

産業部長 施設開設後においても、年間のスケジュール等事業計画、施設の活用や、各メンバーの実施する事業などを踏まえ、調整や協力体制について、確認しながら進めていきます。

※その他に、今後の農業や農地の在り方について考えるために、現在の農業事業について確認しました。



ごみ処理の適正化に向けた取り組みの推進を！

答 排出者に適正な負担を求める観点から、ごみ処理有料化制度の導入について必要性を感じている



問 ごみ処理の適正化に係る取り組みの推進は、ごみ処理費用や施設等の修繕・更新費用の低減に寄与し、他の重要課題に充てる財源の確保にもなる。粗大ごみ回収の有料化に向けて制度設計を進めてはどうか。

市長 排出者に適正な負担を求める観点から、粗大ごみのみならず、家庭ごみの処理に関する有料化制度の導入について、必要性を感じています。

こうしたことから、令和7年4月に、指定ごみ袋の販売単価の改定を予定しています。市の財政状況を踏まえて、指定ごみ袋にごみ処理料を転嫁した有料化や粗大ごみ回収の有料化についても、検討をしなければならぬと考えています。

問 県の調査によれば、依然として海ごみの半分近くがカキ養殖資材であり、県西部海域では、量および割合の高さの面で突出している。排出元への対策強化が必要と考えるがどうか。

市長 県内トップクラスの生産量を誇る本市にとって、カキの養殖資材等の海洋流出および海岸漂着は、大きな問題と認識しています。



市施設で漂着した発泡スチロール製フロートを減容化処理している

問 広島市漁業協同組合に倣い、耐久性を高めた硬質性フロートなど、環境に優しい養殖資材の導入を支援してはどうか。

産業部長 今後、持続可能なカキ養殖業を目指すための取り組みの一つとして、環境負荷の少ない養殖資材への転換は、避けては通れない課題と認識しています。海洋生分解性プラスチックなど、環境負荷の少ない養殖資材への転換をはかるための支援策について、県に要望するとともに、市としての支援策について検討しています。



港周辺にマンションや一戸建て居住区を整備するなど、広島・呉のベッドタウンとなる居住環境整備を！

答 空き家の活用など居住施策の充実をはかる



問 現在の都市計画マスタープランでは旧4町ごとに将来構想図を掲げ、交流プラザなど一定の施設整備が進んだが、人口減少は止まらず、地域の活力は落ちている。本市は広島・呉の経済圏として成り立ち、橋や複数の航路で行き来し生活する特徴がある。対岸の宇品や呉の再開発で進むマンション建設には、江田島市民の需要も見込まれており、若い世代の流出に危機感を感じる。人口減少を抑止し、若者呼び込むため、通勤通学に便利な港周辺にマンションや一戸建て居住区を整備するなど、広島・呉のベッドタウンとして居住環境を整えては。

市長 本市としては増加する空き家の活用など、居住施策の充実をはかり、人口減少抑制に取り組みます。

問 一戸建てやアパートが増えている地域もある。新しい住宅、居住環境のニーズがあるのではないかと。若い世代向けに市が計画的に居住環境をつくる必要があるのでは。


土木建築部長 無秩序な市街化により環境が悪化する

問 周辺市町では商業施設や公園など、若い世代向けの整備が進んでおり、休日には市内の子育て世代や中高生が市外に遊びに行く話を聞く。市計画には基幹公園整備の方針もある。本市の自然環境を生かし、子どもや子育て世代が過ごしやすいよう整備しては。

土木建築部長 現在、身近な地区公園の集約をしています。基幹公園の整備は子育て世代を含む市民の皆さまから意見を伺い取り組みます。

おわりに 若い世代の定着、人口増の取り組みに注力すべきである。若い世代が望む住宅や公園・娯楽など居住環境のニーズを把握し、機会を逃さず、若い世代向け居住環境の整備を要望する。

※その他に、通勤・通学を支える公共交通について質問しました。

 10年間の都市計画マスタープランが改定される



少子化に対応した学校規模適正化と環境整備を！

答 今後の見通しを踏まえ、有識者や市民の皆さまと共に議論を行う



問 今後、さらに児童生徒数が減少すると学校運営にどのような影響があるか。

教育長 学級数が少なくなる課題として、①多様な指導が困難となる②男女比の偏りが生じやすい③集団学習や協働学習等が困難となる④などが挙げられます。また、複式学級では経験豊富な教員が必要となり、人事の制約が生じます。

教職員が少なくなる課題として、①バランスの取れた教職員配置が困難となる②教育活動が人事異動に左右され、学校経営が不安定になる③などが挙げられ、中学校では、教科担任制のため、教員の休暇により教科指導に支障が生じるなどの課題があります。

問 次の10年を見据えた学校規模および配置について検討を行う必要があると考えるがどうか。

教育長 学校規模や配置の検討は、児童生徒の教育環境の改善を中心に行うものと考えます。義務教育では、知識や技能の習得だけでなく、集団での協力や競争を通じて社会性や規範意識を

問 小中PTAや未就学児の保護者、児童生徒を対象とした学校の在り方に関するアンケートやワークショップなどを行ってはどうか。

教育部長 今後は議員の提案や全国の事例を参考に検討していきます。

おわりに 令和6年3月の人口統計では、6歳未満の子どもが各年齢で100人を切っている。小学校運営の課題が顕著になる可能性があるため、こどもたちの未来へ向けて、保護者、地域、行政が一体となり江田島市の学校の在り方と地域の姿を共に考える必要がある。

